

諸外国におけるキャパシティ・ビルディングの取組例

1. 欧州委員会による取組（共同出資プロジェクトの事例）

2003年	CSR ヨーロッパと英国通商産業省等の協力を得て、中小企業の CSR 推進支援のプロジェクト「SME Key」を開始。
2004年	欧州商工会議所および欧州職人中小企業連盟が実施した中小企業向け全欧州 CSR 認識向上キャンペーンに資金を提供。
2005年	中小企業における CSR 促進のための事例やグッドプラクティスを収集するためのフォーラムとして、中小企業の CSR メインストリーミングに関する専門家グループを創設。
2005年～	中小企業の CSR 導入を促進する中間団体の能力向上を目的として <u>16 のプロジェクトに共同出資</u> を実施。

共同出資プロジェクトの事例

(1) 商工会議所向け CSR トレーニング

時期、目的	中小企業の CSR への取組を推進することを目的としたプログラム（2006年6月～2008年5月）
取組内容	ポルトガル、ドイツ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、ネーデルランド、ポーランド、ルーマニア、スペイン、イギリスの各商工会議所に対して CAESAR（CSR Relays in Chambers of commerce）プロジェクトとして、2日間のトレーニングと企業訪問による実践的な CSR アドバイザリングを実施。

(2) 欧州の2地域（英国北部の州及びキプロス）における中小企業の CSR 推進の支援

時期、目的	中小企業の CSR への取組を推進することを目的としたプログラム（2006年6月～2008年5月）
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所、業界組織、地域開発機構等に対する啓蒙活動、トレーニングの提供。また、中小企業に対して CSR に関するアドバイスを行うことができるよう、適切な資料やツールの提供。 ・ CSR と競争力という観点から結果を分析し、その手法が今後欧州の他地域に展開して活用可能ということを検証。

(3)スロベニアにおける中小企業向け CSR 支援の環境整備

時期、目的	スロベニアのマリボル商工会議所による、中小企業及び CSR 関連機関に対する CSR の普及支援のための環境整備プロジェクト（2006年5月～2007年10月）
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スロベニアでの CSR リソースセンターの立ち上げ。 ・ベストプラクティス、ツール、イニシアチブに関する情報収集・交換。 ・スロベニアにおける中小企業向け CSR 活動の評価ツールの開発。 ・中小企業向けアドバイザーに対する CSR トレーニングプログラムの開発及び鍵となる主体の能力開発。

(4)CSR と競争力-欧州中小企業における好事例調査

時期、目的	オーストリア中小企業研究所が、オーストラリア、フィンランド、ドイツ、ノルウェー、ポーランド、ルーマニア、スペインを対象に CSR の事例調査を行い、その結果を“ CSR and Competitiveness European SMEs' Good Practice ”と題する報告書と、ホームページでリリースすることを目標としたプログラム。(2006年5月～2008年4月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・セクター、活動、地域の違いに配慮しつつ、企業の CSR 活動と競争力との関連性について、分析・確認、可視化（調査研究、実地調査等）。 ・CSR 活動が中小企業の競争力にどのように貢献するか、また、どのような活動が有効かという点をわかりやすく伝えられる好事例・成功事例を収集、提供。 ・競争力につながる CSR 活動を啓蒙する為に、関連するステークホルダーと中小企業に対する効果的な情報発信の仕組みを構築。 ・パフォーマンス向上につながる企業の CSR をいかに実践するかという情報やガイダンスを提供（トレーニングツールや啓発資料の作成、コンソーシアムの開催等）。 ・中小企業に対して、効果的な CSR 活動の立上げと体系的かつ戦略的な CSR へのアプローチを促進。

2 . 各国政府による取組例

(1)デンマーク政府によるコペンハーゲンセンターの設立

<p>時期、目的</p>	<p>1998年、障がい者や労働能力が低下した者が、より広範に社会参加（就労）することができる「奥行きのある労働市場」を創造するための一施策として、公的部門、民間企業、市民社会の協力関係の強化、企業の社会的責任の推進を目的として開設。16の国内企業により構成され、企業リーダーの事務局として機能や、CSRに関する雇用担当大臣の諮問機関としての役割も担当。</p> <p>2007年6月閉鎖。全ての活動、責任、人材は、デンマーク商工企業庁(Danish Commerce and Companies Agency)内のデンマークCSRセンター(Danish Centre for CSR)に移管され、現在デンマークの中小企業8社とインドのサプライヤーを対象とした、インドにおけるサステイナブルビジネスデベロップメントのためのパートナーシップ等に従事(2009年終了予定)。</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題解決のための各地域におけるビジネスや市民社会等のパートナーシップの研究(2000年~2003年) ・CSR ヨーロッパと共同で、European Academy of Business in Society(EABIS)設立を通じた企業競争力に貢献するCSRの研究等(2002年) ・責任ある競争力コンソーシアムの一員としての、責任ある国家競争力指標(Responsible Competitiveness Index RCI)の研究(2003年~) ・奥行きある労働市場に関する企業や公的組織の取組状況に関する調査(2004年)

(2)スウェーデン政府による Globalt Ansvar の設立

<p>時期、目的</p>	<p>2002年3月、スウェーデン外務省の組織として設立。</p> <p>人権、労働者保護、反腐敗、環境保護などのCSR活動を担当。スウェーデンにおける企業の人権、労働基準、企業の行動規範等OECDのガイドラインや国連のグローバル・コンパクトの遵守を促進。</p>
<p>取組内容</p>	<p>実践的なCSRアジェンダをとりあげたセミナーやワークショップなどの開催(2008年2月、セミナー"Business & Human Rights: The Evolving International Agenda"を開催)。</p>

(3)イギリス政府による CSR アカデミーの設立

時期、目的	2004年7月、イギリス貿易産業省により、CSRへの取組をメインストリーム化するため、CSRスキルを発展させることを検討している組織の支援のため設立。 今後「CSRアカデミーのあり方に関する調査」の答申を受け、2008年より新体制で再出発する予定。
取組内容	CSRコンピテンシーのフレームワーク策定により、経営者が組織活動にCSRへの取組を組み込む指針を提供。

(4)イタリア政府による Italian Center for Social Responsibility の設立

時期、目的	2005年4月、イタリア労働省（Ministry of Labour and Social Affairs）労働団体、大学の協働により独立系シンクタンクとして設立。 設立目的 多様な当事者間の関係の中でCSRの概念の普及。 SRに対する基礎的・応用的調査の展開を通じた国内および国際社会への貢献。 公的機関・民間組織・企業・学術機関などCSRに関連する当事者間の対話の促進。 イタリアの経済の基盤を構成する中小企業に対する支援やトレーニングメソッドの提供を目的として設立。
取組内容	労働組合・経営者・市民などCSRに興味を持つ多様な当事者に対しセミナーやワークショップを開催。

(5) アイルランド政府による Enterprise Ireland Envirocentre の開設

時期、目的	アイルランド商務庁（Enterprise Ireland）が環境情報の普及のために開設。特に中小企業を中心に、企業の環境意識と取組の改善を図ることが目的。
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・環境経営に関する情報・アドバイスの提供。・エコデザインに関する情報・アドバイスの提供。・製品の質を下げることなく、環境負荷の低い製品を製造する方法を査定する上での資金その他の援助の提供。

3 . CSR ヨーロッパによる取組例

(1) ヨーロッパ・ビジネス・キャンペーン (European Business Campaign) 2005

<p>時期、目的</p>	<p>2000年3月にリスボンで開催された The European Council Summit に呼応して、2000年11月開始。2005年までに50万人以上の企業人を動員した、企業の本来の業務と CSR 活動を一体化させるためのキャンペーン。 キャンペーン の目的 ヨーロッパにおいて、CSR 意識を高めるための CSR カンファレンスを数多く開催。 European Academy of Business in Society(EABIS)を通じた CSR の実践、倫理、教育のメインストリーム化。 CSR イニシアチブに関する年次報告書の発行。</p>
<p>取組内容</p>	<p>欧州各国で、CSR 普及促進を目的として「European Business Campaigning Marathon(European Marathon)」と名づけたカンファレンスを2001年11月のギリシャを皮切りに、以下の14カ国で実施。 2001年11月ギリシャ、2001年12月フランス、2002年5月スペイン、2002年7月イギリス、2002年9月デンマーク、2002年9月ドイツ、2002年10月フィンランド 2002年12月オランダ、2003年冬ベルギー、2003年3月アイルランド、2003年5月ポルトガル、2003年4月スウェーデン、2003年2月イタリア、2003年秋スイス、2003年秋チェコ、2004年春 European Business Olympic。</p>

(2) European Academy of Business Society (EABIS)

<p>時期、目的</p>	<p>2002年7月、ヨーロッパ・ビジネス・キャンペーン2005の一環として、次期ビジネスリーダーたちに、CSR を経営の中心に取り入れさせることを目的として設立。ヨーロッパの大手企業・ビジネススクール・大学と連携して行われるCSRのための教育・研究を实践。ヨーロッパ国内企業に加えて、シェル、ジョンソン&ジョンソン、リーバイスなどを含む10社を超えるグローバル企業も参加。現在、CSR への取組を強化する企業と、ロンドンビジネススクール等CSRを研究する教育機関や政府機関との効果的な連携を目指して設立された欧州最大規模のCSR 関連組織となっており、CSR 表彰やトレーニング、大規模なイベントを毎年開催。</p>
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>取組内容</p>	<p>企業経営を行うマネージャー層に対する CSR 教育、大学やビジネススクールにおける CSR の普及、CSR に関するヨーロッパ最大規模のネットワーク構築等を目的に、様々な活動を実施。具体的には以下のリサーチ、教育、トレーニングの3本柱で構成。</p> <p>A)リサーチ ヨーロッパ最大規模で、ビジネスに関連した知識を構築する学際研究ネットワーク。CSR プラットフォーム、ビジネス事例、戦略的ステークホルダーマネジメント、博士課程研究者のためのリソースと活動、企業責任と中小企業、企業責任と教育、企業責任と革新集団等の調査研究を実施。</p> <p>B)教育 ビジネススクール等における、MBA や学士、エグゼクティブ・プログラム等のビジネス教育の支援をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム発達・開発プロジェクト ビジネススクールでのカリキュラムに企業責任を導入。フランスの INSEAD とロンドンビジネススクールが主体となって3年で行うプロジェクト。 ・ヨーロッパ教員先駆者賞 2003年から始まった、アメリカの大手シンクタンクと共に、持続可能な国際社会のために成長中のリーダーを表彰する制度。 ・MBA エッセイ賞 アンドリュービジネススクールが、マイクロソフトと EABIS と共同で、知識基盤の経済・知識集約型経済を行う会社が新たなチャレンジや役割について担う、啓蒙的な・考えさせられるエッセイを書いた者に贈る賞。 ・企業責任教育・トレーニングエクステンジ 2005年から始まった、企業、ビジネススクール、大学が参加する、研究機関やビジネス界で成功した教育と先駆的トレーニングメソッドを交換する場。 ・リサーチ、教育、トレーニング要覧 ノッティンガム大学とベルギーに本拠を置く経営教育評価機関である European Foundation for Management Development (EFMD)の協力を得て、リサーチ、教育、トレーニングの基準点等評価基準を開発。 <p>C)トレーニング 投資家等の複数の利害関係者ら向けに、経営意思決定が及ぼす社会的影響の理解に必要な能力開発。</p>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 . CSR 推進組織・大学による取組例

(1) CSR Netherlands (オランダ)

ナレッジセンター (Knowledge Centre for Corporate Social Responsibility) の開設

2001年、特に中小企業に対してCSRを経営の最優先課題とするよう働きかけるために、中小企業間でのCSRに関するナレッジや経験に関する知識・情報の普及とネットワークの構築を目的として設立。2006年現在で、参加団体は企業、NGO、教育機関、研究機関、コンサルティングファームなど約200社・組織（現在はさらに幅広い業種に拡大している）。2004年、協議により最優先課題を設定。以降ミーティングやワークショップの開催、CSRライブラリーの拡張、ニュースレターの配布などにより積極的に中小企業に対してアプローチ。

(2) Nottingham University Business School (英国)

International Centre for Corporate Social Responsibility (ICCSR) の開設

コミュニティインベストメント、社会的責任商品やプロセス、従業員との関係における社会的責任についての調査研究を行うために設立。同センターではCSRがどのような経緯で行われているかなどの分析・分類。今後CSRの知識の獲得、ビジネス・社会・政府の事例においてCSRへの意識を高める取組を行う。

CSRのMBAコースの開設

イギリスではもっとも古く開設されたコース。このコースでは、通常の財務会計、ビジネス経済、マーケティング理論などの通常のビジネス関連の授業のほかに、CSRに関連して、コーポレートガバナンス論、CSR、民間、公的機関、非営利組織を含む組織論、ビジネスや経営におけるキャリア論など、先進的かつユニークなプログラムを提供。

(3) Erasmus University (オランダ)

CSR の概要、経済的・環境的・社会的側面の研究を計画した Corporate Social Responsibility Management and Auditing プログラムの一環として、CSR のセミナーを開催。同セミナーのスピーカーとして、EFAC 社の Michael Nugent 氏、GRI の Theresa Vogelberg 氏、Unilever 社の Kees van der Waaij 氏、Rabobank 社の Bart Jan Krouwel 氏が参加し、CSR マネジメント、報告、実行に関する様々な事項を議論。

(4) ESADE Business School (スペイン)

企業責任・ビジネス倫理のコースとして、コーポレート・シティズンシップ / 社会の一員としての企業の責任・義務 (Corporate Citizenship) 地政学、社会、文化、CSR 戦略マネジメントのための手段と道具 (Instruments and Tools) を設置。また、社会革新のための研究所も設置し、責任ある競争力、非営利マネジメント、CSR、中小企業、社会的責任のある投資ビジネス、人権についての調査研究を行い、報告書にて報告。

(5) 香港城市大学 (香港)

2008 年 1 月、アジア初の CSR のコースを設置。ビジネス分析、香港や東アジア、東南アジアにおける CSR 発展や持続的ビジネス実践に関連する社会的・環境的問題分析、アジアにおける国産・外資企業の企業行動の評価、アジアにおける多国籍企業の CSR 活動や直面している課題のまとめ、ステークホルダーと企業と政府が持つ複合体相互作用、等の授業を提供。

(6) UC Berkeley Hass School of Business (アメリカ)

Center for Responsible Business: の開設

学究的世界と企業世界の橋掛けとして貢献することを目的に開設。授業、研究、実習等を通じて CSR の教育、普及、実践等を行う他、革新的奉仕・福祉活動として Peterson Lecture Series でビジネスリーダーによる講義を提供。コロムビアビジネススクールやロンドンビジネススクール等と協力して Global Social Venture Competition というコンペを行い、resource center でリサーチや情報提供を実施。また、ギャップ、リーヴァイ・ストラウス、マクドナルドなどからの研究奨励金により様々な研究活動を実施。

(7) Stanford University Graduate School of Business (アメリカ)

Center for Social Innovation (CSI)の開設

社会的・環境的視点を戦略的思考に取り込む様々なやり方を研究。(異業種のエグゼクティブをビジネスにおける最先端の責任に対する知識とビジネスにおける持続可能性について触れさせ、そうした事柄がビジネス戦略にどのような影響を与えるかを目標とした)3日間のセミナーをスペインの ESADE Business School と共に 2008 年 3 月にバルセロナで開催。

(8) School of Management Boston University (アメリカ)

Leaders for Corporate Social Responsibility という学部学生団体が存在。倫理的・道徳的で責任感のある施策・業務促進に特化し、スピーカーによる講義、CSR カンファレンス参加、事例検討等を実施。

(9) CRC (The Corporate Responsibility Council)(アメリカ) Corporate Social Responsibility Initiative (CSRI)

ハーバード大学ケネディ行政大学院の学生によって 2004 年に創られたカウンスルで、院生によって主催されている CSR にフォーカスした国内で一番アクティブな団体。参加団体は、ハーバード大学ビジネススクール、ハーバード大学ロースクールの他、Boston College Carroll School of Management や MIT Sloan School of Management,そして The etcher School, Tufts University といった他の教育機関。主な活動は企業の管理や責任、そして国際的ビジネス展開についてリサーチ、対談の設定など。後援者はシェブロン、コカコーラ、ジェネラルモーターズ、マイクロソフト、シェル、UNIDO 等。

(10) 世界銀行研究所 (World Bank Institute : WBI)

CSR チームの主な活動は、セミナーの開催、コロンビア大学国際関係・行政大学院(公共国際大学院)とカリフォルニア大学ロサンゼルス行政大学と提携して、プライベートセクターにおける持続可能な発展についての意見交換、大学にこの分野でのリサーチのスケールアップを要請。